



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 キックマン株式会社
コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 三好 糸衣 TEL 03-5521-5811
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	708,979	7.3	77,275	5.3	73,698	10.4	83,754	10.8	61,695	9.3	56,083	△47.6
2024年3月期	660,835	6.8	73,402	24.9	66,733	20.5	75,605	24.4	56,441	29.1	107,071	58.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	64	99	—	—	12.3	12.4	10.9	—	—	—
2024年3月期	59	19	—	—	12.5	12.3	11.1	—	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 432百万円 2024年3月期 262百万円

- (注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	679,414	516,049	508,539	74.8	539.54
2024年3月期	667,877	498,255	491,355	73.6	516.42

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	73,978	△38,456	△46,086	106,184
2024年3月期	80,807	△42,994	△31,418	119,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	34.00	—	70.00	104.00	19,808	35.1	4.4
2025年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	23,670	38.5	4.7
2026年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		39.8	

(注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 特別配当 2円00銭

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	744,500	5.0	77,600	0.4	75,200	2.0	81,800	△2.3	59,600	△3.4	62.78

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）KI NUTRICARE, INC.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）	
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 969,416,010株 2024年3月期 969,416,010株
② 期末自己株式数	2025年3月期 26,881,785株 2024年3月期 17,948,895株
③ 期中平均株式数	2025年3月期 949,325,365株 2024年3月期 953,490,629株

（注）1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2025年3月期 284,025株、2024年3月期 284,025株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	69,345	42.9	47,556	67.1	49,552	75.6	48,293	48.0
2024年3月期	48,535	59.8	28,457	144.1	28,225	99.5	32,632	120.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	50.86	—
2024年3月期	34.21	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	331,040	115,569	34.9	122.58
2024年3月期	317,555	106,087	33.4	111.46

(参考) 自己資本 2025年3月期 115,569百万円 2024年3月期 106,087百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。
- (2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、全体的には持ち直しております。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2023年4月1日～ 2024年3月31日		2024年4月1日～ 2025年3月31日							
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	%	売上 比差		金 額	%
売 上 収 益	660,835	100.0	708,979	100.0	48,143	107.3	－	26,933	21,210	103.2
事 業 利 益	73,402	11.1	77,275	10.9	3,873	105.3	△0.2	4,343	△470	99.4
営 業 利 益	66,733	10.1	73,698	10.4	6,964	110.4	0.3	4,103	2,861	104.3
税 引 前 利 益	75,605	11.4	83,754	11.8	8,149	110.8	0.4	4,555	3,593	104.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	56,441	8.5	61,695	8.7	5,253	109.3	0.2	3,403	1,850	103.3
USD	144.40		152.48		8.08					
EUR	156.80		163.62		6.82					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分		前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
		2023年4月1日～ 2024年3月31日		2024年4月1日～ 2025年3月31日						金 額	
		金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	%	売上 比差		金 額	%
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	147,969	100.0	154,296	100.0	6,326	104.3	－	－	6,326	104.3
	事業利益	9,474	6.4	8,527	5.5	△947	90.0	△0.9	－	△947	90.0
国内 その他	売上収益	21,220	100.0	21,566	100.0	346	101.6	－	－	346	101.6
	事業利益	919	4.3	1,173	5.4	254	127.7	1.1	－	254	127.7
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	154,259	100.0	167,175	100.0	12,915	108.4	－	8,438	4,477	102.9
	事業利益	35,468	23.0	39,851	23.8	4,383	112.4	0.8	2,364	2,018	105.7
海外 食料品卸売	売上収益	375,022	100.0	407,524	100.0	32,501	108.7	－	19,672	12,828	103.4
	事業利益	30,087	8.0	30,439	7.5	351	101.2	△0.5	1,635	△1,284	95.7
調整額	売上収益	△37,636	100.0	△41,582	100.0	△3,946	－	－	△1,177	△2,769	－
	事業利益	△2,547	－	△2,716	－	△168	－	－	343	△512	－
連結	売上収益	660,835	100.0	708,979	100.0	48,143	107.3	－	26,933	21,210	103.2
	事業利益	73,402	11.1	77,275	10.9	3,873	105.3	△0.2	4,343	△470	99.4
USD		144.40		152.48		8.08					
EUR		156.80		163.62		6.82					

各事業別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

【国内】

国内における売上の概要は次のとおりであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前年同期を下回りました。テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続することにより「いつでも新鮮」シリーズは前年同期を上回りました。その結果、家庭用分野全体として前年同期を上回りました。加工・業務用分野は、外食市場の回復に加えて中食市場が成長し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、「濃いだし 本つゆ」などが順調に推移し、全体として前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが堅調に推移し、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、前年同期を上回りました。また、デルモンテ調味料は2024年4月、加工穀類、すりおろしシリーズは2025年3月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなく調理用として豆乳を使う消費者が増えている中で、積極的な広告宣伝活動や店頭販促の実施により、1L容器や200ml容器商品の売上が前年同期を上回り、全体として前年同期を上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが堅調に推移し、全体として前年同期を上回りました。また、デルモンテ飲料は2024年4月、ジュース類は2025年3月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「米麴こだわり仕込み本みりん」を中心とした、付加価値商品が堅調に推移し、前年同期を上回りました。加工・業務用分野も外食店を中心に需要が回復したため、前年同期を上回りました。ワインは前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は1,542億9千6百万円（前期比104.3%）、事業利益は85億2千7百万円（前期比90.0%）と、増収減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

衛生検査薬は、前年同期の売上を上回りました。運送事業は、前年同期並みになりました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は215億6千6百万円（前期比101.6%）、事業利益は11億7千3百万円（前期比127.7%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次のとおりであります。

（海外 食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、その他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ、イギリス、イタリア、オランダなどで前年を上回り、全体では前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、タイ、インドネシアなどで売上を伸ばし、全体では前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しておりましたが、2023年6月30日にALLERGY RESEARCH GROUP LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日にCOUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

部門全体では出資持分譲渡の影響もあり、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は1,671億7千5百万円（前期比108.4%）、事業利益は398億5千1百万円（前期比112.4%）と、増収増益となりました。

（海外 食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米、欧州、アジア・オセアニアとも順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は4,075億2千4百万円（前期比108.7%）、事業利益は304億3千9百万円（前期比101.2%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上収益は7,089億7千9百万円（前期比107.3%）、事業利益は772億7千5百万円（前期比105.3%）、営業利益は736億9千8百万円（前期比110.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は616億9千5百万円（前期比109.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,348億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億3千3百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことによるものです。非流動資産は、3,445億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億7千万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、6,794億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億3千7百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、880億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億1千9百万円減少いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。非流動負債は、753億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円増加いたしました。これは主に、リース負債が減少したものの、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、1,633億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億5千7百万円減少いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、5,160億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ177億9千4百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.8%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,807	73,978	△6,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,994	△38,456	4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,418	△46,086	△14,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,417	△2,411	△15,828
現金及び現金同等物の増減額	19,811	△12,975	△32,787
現金及び現金同等物の期末残高	119,159	106,184	△12,975

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ129億7千5百万円減少し、1,061億8千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、739億7千8百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ68億2千9百万円収入減でありました。これは主に、税引前利益が増加したものの、その他営業キャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、384億5千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、460億8千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.3	71.1	72.5	73.6	74.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	288.5	309.5	227.9	280.5	199.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.3	69.9	58.7	55.0	42.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

2018年に当社グループは「グローバルビジョン2030」を策定いたしました。これは、2030年に向けたグループの将来ビジョンを示したものです。「キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする」、「世界中で新しいおいしさを創造し、より豊かで健康的な食生活に貢献する」、「キッコーマンらしい活動を通じて、地球社会における存在意義をさらに高めていく」という3つの「目指す姿」を実現することを通じて、企業価値を向上させてまいります。

「グローバルビジョン2030」の実現に向けて、2025年度を初年度とし、2027年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<連結業績目標>

- ・売上成長率（為替差除き）年平均5%以上
- ・事業利益率 10%以上
- ・ROE 12%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

- ・成長の継続と収益力の維持・向上
- ・将来に向けた経営資源の活用
- ・事業活動を通じた社会課題解決

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.com/jp/ir/lib/managementplan.html>

海外については、しょうゆ部門は引き続き、主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。

北米では、2026年後半からの米国第3工場稼働を含め、供給体制を整備して需要に対応し、安定成長を続けてまいります。欧州では、市場の拡大を目指し、中長期的な需要拡大に向けて取り組んでまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により、アセアンにおいては持続的な2桁成長を果たしてまいります。さらに、南米市場やインド、アフリカ地域の開拓を進めてまいります。

東洋食品卸売事業では、これまで市場環境の変化に適切に対応することで順調に成長してきましたが、今後も、業務用市場と家庭用市場とのバランスの良い事業構造への転換や販売体制・調達力の強化を進め、事業の推進力を高めてまいります。

国内については、収益力向上と成長軌道への回帰のための取り組みを進めてまいります。ITやデジタルなどの技術も活用することにより、お客様への提供価値を高め、高付加価値化や生産性向上を図ってまいります。しょうゆやつゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料を合わせたカテゴリーのNo.1ブランドとして、市場に存在感を示してまいります。豆乳においては、No.1ブランドとして需要を創造し市場をけん引するとともに、生産効率及び収益力を向上させてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野への投資を含め、生産性向上・効率化、新規事業・研究開発、DX、人財、社会課題の解決など、企業価値向上のための投資とともに株主還元も行っており、また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、社会課題を解決する中で事業機会を見つけていくことにより企業の社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために「地球環境」「食と健康」「人と社会」の3つを重要分野と定め、取り組みを進めております。

次期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益
次期予想	744,500	77,600	75,200	81,800	59,600	62.78円
当期実績	708,979	77,275	73,698	83,754	61,695	64.99円
増減 (当期実績比)	35,520 (105.0%)	324 (100.4%)	1,501 (102.0%)	△1,954 (97.7%)	△2,095 (96.6%)	△2.21円 (一)

・次期の平均為替レートは1米ドル145円を想定しております。(当期152.48円)

・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、財務諸表の国際的な比較可能性の担保によるステークホルダーの皆様の利便性向上を目的とし、また、グループ内の会計基準統一による経営管理の精度向上を目指し、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,159	106,184
営業債権及びその他の債権	83,822	82,584
棚卸資産	94,970	104,896
その他の金融資産	31,618	29,278
その他の流動資産	12,911	11,906
流動資産合計	342,482	334,849
非流動資産		
有形固定資産	171,832	189,321
投資不動産	9,275	9,231
使用権資産	38,403	36,808
のれん	3,403	3,196
無形資産	4,965	4,934
持分法で会計処理されている投資	5,326	6,287
その他の金融資産	75,726	75,129
退職給付に係る資産	13,589	16,098
繰延税金資産	2,695	3,049
その他の非流動資産	176	508
非流動資産合計	325,394	344,564
資産合計	667,877	679,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	65,062	60,646
借入金	3,773	3,842
リース負債	6,975	6,791
未払法人所得税等	4,218	2,937
その他の金融負債	463	731
その他の流動負債	14,577	13,101
流動負債合計	95,071	88,051
非流動負債		
借入金	14,400	14,400
リース負債	34,762	33,980
繰延税金負債	13,059	14,674
退職給付に係る負債	3,728	3,455
その他の金融負債	4,087	4,041
その他の非流動負債	4,512	4,760
非流動負債合計	74,550	75,312
負債合計	169,621	163,364
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,873	13,860
利益剰余金	376,307	415,215
自己株式	△16,973	△31,808
その他の資本の構成要素	106,548	99,672
親会社の所有者に帰属する持分合計	491,355	508,539
非支配持分	6,899	7,510
資本合計	498,255	516,049
負債及び資本合計	667,877	679,414

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	660,835	708,979
売上原価	432,114	469,746
売上総利益	228,721	239,233
販売費及び一般管理費	155,318	161,957
事業利益	73,402	77,275
その他の収益	7,354	3,311
その他の費用	14,023	6,888
営業利益	66,733	73,698
金融収益	17,373	11,643
金融費用	8,764	2,019
持分法による投資損益 (△は損失)	262	432
税引前利益	75,605	83,754
法人所得税費用	18,704	21,568
当期利益	56,900	62,186
当期利益の帰属		
親会社の所有者	56,441	61,695
非支配持分	458	490
当期利益	56,900	62,186
基本的1株当たり当期利益 (円)	59.19	64.99

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	56,900	62,186
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価 値の純変動	7,815	△2,556
確定給付制度の再測定	3,837	950
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	859	571
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,262	△5,296
キャッシュ・フロー・ヘッジ	395	228
税引後その他の包括利益	50,171	△6,102
当期包括利益	107,071	56,083
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	106,304	55,170
非支配持分	767	912

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	11,599	13,745	329,482	△7,326	44,844	△64
当期利益			56,441			
その他の包括利益					36,981	395
当期包括利益	—	—	56,441	—	36,981	395
自己株式の取得				△9,658		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		127		11		
配当金			△15,676			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,059			
非金融資産等への振替						△266
所有者との取引額等合計	—	128	△9,617	△9,646	—	△266
2024年3月31日残高	11,599	13,873	376,307	△16,973	81,825	65

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	18,232	—	63,012	410,513	6,456	416,969
当期利益			—	56,441	458	56,900
その他の包括利益	8,642	3,842	49,862	49,862	309	50,171
当期包括利益	8,642	3,842	49,862	106,304	767	107,071
自己株式の取得			—	△9,658		△9,658
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	138		138
配当金			—	△15,676	△324	△16,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,216	△3,842	△6,059	—		—
非金融資産等への振替			△266	△266		△266
所有者との取引額等合計	△2,216	△3,842	△6,325	△25,461	△324	△25,785
2024年3月31日残高	24,657	—	106,548	491,355	6,899	498,255

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	11,599	13,873	376,307	△16,973	81,825	65
当期利益			61,695			
その他の包括利益					△5,687	228
当期包括利益	—	—	61,695	—	△5,687	228
自己株式の取得				△15,141		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		△13		306		
配当金			△22,852			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			64			
非金融資産等への振替						△285
所有者との取引額等合計	—	△12	△22,787	△14,835	—	△285
2025年3月31日残高	11,599	13,860	415,215	△31,808	76,138	7

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	24,657	—	106,548	491,355	6,899	498,255
当期利益			—	61,695	490	62,186
その他の包括利益	△2,038	972	△6,525	△6,525	422	△6,102
当期包括利益	△2,038	972	△6,525	55,170	912	56,083
自己株式の取得			—	△15,141		△15,141
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	293		293
配当金			—	△22,852	△302	△23,154
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	907	△972	△64	—		—
非金融資産等への振替			△285	△285		△285
所有者との取引額等合計	907	△972	△350	△37,986	△302	△38,289
2025年3月31日残高	23,527	—	99,672	508,539	7,510	516,049

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	75,605	83,754
減価償却費及び償却費	24,020	26,917
減損損失	0	1,932
受取利息及び受取配当金	△5,111	△6,490
支払利息	1,491	1,730
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△432
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,078	△2,608
固定資産除売却損益 (△は益)	397	1,151
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,270	409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,436	△10,932
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,949	△3,166
その他	9,892	△820
小計	96,297	91,445
利息の受取額	4,043	4,865
配当金の受取額	1,368	1,371
利息の支払額	△1,469	△1,732
法人所得税の支払額	△19,432	△21,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,807	73,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,702	△39,487
有形固定資産の売却による収入	93	59
無形資産の取得による支出	△1,361	△1,182
無形資産の売却による収入	1	—
定期預金の預入による支出	△31,385	△7,449
定期預金の払戻による収入	5,152	11,307
有価証券の取得による支出	△1,037	△2,335
有価証券の売却による収入	8,060	14
投資事業組合からの分配による収入	693	1,218
貸付けによる支出	△317	△868
貸付金の回収による収入	210	332
連結範囲変更を伴う子会社出資持分譲渡による収入	7,114	—
その他	△517	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,994	△38,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△316	32
リース負債の返済による支出	△6,411	△7,804
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,000	—
自己株式の取得による支出	△9,691	△15,205
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△15,676	△22,852
非支配株主への配当金の支払額	△323	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,418	△46,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,417	△2,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,811	△12,975
現金及び現金同等物の期首残高	99,347	119,159
現金及び現金同等物の期末残高	119,159	106,184

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・その他食料品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	144,585	7,809	133,538	374,902	660,835	—	660,835
セグメント間の売上収益	3,383	13,411	20,720	120	37,636	△37,636	—
合計	147,969	21,220	154,259	375,022	698,472	△37,636	660,835
セグメント利益	9,474	919	35,468	30,087	75,949	△2,547	73,402
その他の収益	—	—	—	—	—	—	7,354
その他の費用	—	—	—	—	—	—	14,023
金融収益	—	—	—	—	—	—	17,373
金融費用	—	—	—	—	—	—	8,764
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	—	262
税引前利益 （その他の項目）	—	—	—	—	—	—	75,605
減価償却費及び償却費	7,651	1,977	6,426	6,276	22,331	1,792	24,124
減損損失	—	—	0	—	0	—	0
資本的支出	16,682	2,318	10,676	12,779	42,457	1,043	43,501

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
 - (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
 - (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。
2. 海外食料品製造・販売事業の米国における健康食品の製造・販売については、2023年6月30日にALLERGY RESEARCH GROUP LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日にCOUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	150,113	7,424	144,031	407,410	708,979	—	708,979
セグメント間の売上収益	4,182	14,142	23,144	113	41,582	△41,582	—
合計	154,296	21,566	167,175	407,524	750,562	△41,582	708,979
セグメント利益	8,527	1,173	39,851	30,439	79,991	△2,716	77,275
その他の収益	—	—	—	—	—	—	3,311
その他の費用	—	—	—	—	—	—	6,888
金融収益	—	—	—	—	—	—	11,643
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,019
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	—	432
税引前利益 （その他の項目）	—	—	—	—	—	—	83,754
減価償却費及び償却費	8,843	1,856	6,963	7,356	25,019	1,818	26,838
減損損失	—	1,714	0	218	1,932	—	1,932
資本的支出	8,955	1,130	23,028	12,793	45,907	928	46,835

（注）調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- （2）減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- （3）資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	59.19	64.99

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	56,441	61,695
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	56,441	61,695
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	953,490	949,325

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 284,025株

当連結会計年度 284,025株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,600万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.70%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20,000百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 2025年5月8日～2026年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付